

普通会計財務書類4表
(純資産変動計算書)

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	299,578,047	36,670,405	300,045,644	37,164,666	26,664
純経常行政コスト	63,977,989			63,977,989	
一般財源					
地方税	45,859,937			45,859,937	
地方交付税	226,623			226,623	
その他行政コスト充当財源	6,166,862			6,166,862	
補助金等受入	12,820,429	668,071		12,152,358	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,424			5,424	
公共資産除売却損益	41,393			41,393	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	85,264			85,264	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,480,660	1,480,660	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,316,330	1,316,330	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	831,589	831,589	
減価償却による財源増		1,082,581	6,268,106	7,350,687	
地方債償還等に伴う財源振替			5,050,432	5,050,432	
資産評価替えによる変動額	8,046				8,046
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	300,616,568	36,255,895	300,793,371	36,451,316	18,618

市民1人あたり純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

平成21年3月31日現在 269,573人(住民基本台帳人口)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,111,305	136,031	1,113,040	137,865	99
純経常行政コスト	237,331			237,331	
一般財源					
地方税	170,121			170,121	
地方交付税	841			841	
その他行政コスト充当財源	22,876			22,876	
補助金等受入	47,558	2,478		45,080	
臨時損益					
災害復旧事業費	20			20	
公共資産除売却損益	154			154	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	316			316	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		5,493	5,493	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		4,883	4,883	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	3,085	3,085	
減価償却による財源増	0	4,016	23,252	27,268	
地方債償還等に伴う財源振替	0		18,735	18,735	
資産評価替えによる変動額	30				30
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,115,158	134,493	1,115,814	135,218	69

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが640億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が644億円となっています。したがって、4億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源28億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源8億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

（地方債償還等に伴う財源振替）

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

（資産評価替えによる変動額）

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替にともない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は10億円の増加となり、期末純資産残高は3,006億円となりました。

なお、この期末純資産残高3,006億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。